

第 26 期決算公告

東京都足立区六町四丁目 12 番 12 号
デザイナーフーズ株式会社
代表取締役 市野 真理子

貸 借 対 照 表

(2025年 3 月31日現在) (単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
〔流 動 資 産〕	65,974	〔流 動 負 債〕	12,954
現 金 及 び 預 金	57,928	未 払 金	7,467
売 掛 金	11,980	未 払 費 用	287
商 品 及 び 製 品	52	預 り 金	499
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	727	リ ー ス 債 務	501
前 払 費 用	193	未 払 法 人 税 等	2,428
貸 倒 引 当 金	△6,270	賞 与 引 当 金	1,770
そ の 他	1,361		
		〔固 定 負 債〕	5,768
〔固 定 資 産〕	26,809	リ ー ス 債 務	1,003
(有形固定資産)	18,616	退 職 給 付 引 当 金	4,765
建 物 (純 額)	73		
機 械 装 置 (純 額)	156	負 債 合 計	18,723
工 具、器 具 及 び 備 品 (純 額)	17,018		
リ ー ス 資 産 (純 額)	1,368	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	976	〔株 主 資 本〕	74,060
特 許 権	0	(資本金)	20,000
商 標 権	582	(資本剰余金)	24,000
ソ フ ト ウ ェ ア	321	そ の 他 資 本 剰 余 金	24,000
そ の 他	72	(利益剰余金)	30,060
(投資その他の資産)	7,216	利 益 準 備 金	5,000
破 産 更 生 債 権 等	6,270	そ の 他 利 益 剰 余 金	25,060
繰 延 税 金 資 産	946	(うち 当 期 純 利 益)	(7,657)
		純 資 産 合 計	74,060
資 産 合 計	92,783	負債及び純資産合計	92,783

※単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産：（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。